

(法第 28 条第 1 項関係)

30年度事業報告書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人
環境アイエスオー自己宣言
相互支援ネットワークジャパン

1 事業の成果

平成30年度は、年度末近くになって「外税0方式の取引」(<http://www.selfdecl.jp/>)を著した。

次年度は、日本の社会に取引における外税0電子商取引システム<http://www.selfdecl.jp/index.html#ECSsystem>を定着させる。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
社会経済のソーシャルデザインに係る事業	文書作成と情報提供 HP上で公開	通年	事務所	1名	不特定	14
自己宣言する組織の支援事業	同上	通年	事務所	1名	不特定	
外消費税の無効を主張する事業	同上	通年	事務所	1名	不特定	

(2) その他の事業 (実施していない)